

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,155,763	5,995,055	22,726,333
経常利益 (千円)	64,638	247,732	930,091
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	87,213	169,299	567,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	548,843	22,208	3,844
純資産額 (千円)	17,219,244	17,592,435	17,691,488
総資産額 (千円)	25,343,808	27,841,955	27,536,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.99	11.63	39.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	61.4	62.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続きました。世界経済におきましては、米国政権の政策運営など海外政治情勢の不安要素を抱えたまま推移しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界では、普通車や小型車の新型モデルの投入などにより国内新車販売台数が好調に推移しました。また、建設機械業界では、東京五輪開催に向けた建設関連特需や成長戦略推進が景気感を押し上げ好調に推移しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は59億95百万円（前年同期比16.2%増加）、営業利益は1億18百万円（前年同期は営業損失47百万円）、経常利益は2億47百万円（前年同期比283.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、北米向けSUV系の受注が増加、国内外での公共投資による景気の下支えなどの建機需要の増加により、当社グループでは、売上高は57億89百万円（前年同期比17.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は3億30百万円（前年同期比81.4%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の回復が鈍い中、新商品の拡販活動に努めてまいりました結果、当社グループでは売上高は2億6百万円（前年同期比5.0%減少）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は278億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。主な要因は、その他（未収入金など）の増加などにより流動資産が3億29百万円増加したこと、工具、器具及び備品が増加したものの、その他（建設仮勘定など）の減少などにより固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し、102億49百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が減少したものの、その他（未払費用など）の増加などにより流動負債が1億13百万円増加したこと、その他（長期リース債務など）の増加などにより固定負債が2億91百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、175億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス https://www.chuokatan.co.jp/ir/pdf/2015/nr20150513_1.pdf）

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,400,000	-	1,036,000	-	435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,700	145,437	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	15,400,000	-	-
総株主の議決権	-	145,437	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200	-	851,200	5.52
計	-	851,200	-	851,200	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,819	2,864,760
受取手形及び売掛金	4,249,881	4,131,826
電子記録債権	1,709,838	1,760,273
有価証券	29,991	30,003
商品及び製品	673,412	665,947
仕掛品	451,025	402,357
原材料及び貯蔵品	532,318	543,852
その他	337,681	661,118
流動資産合計	10,730,967	11,060,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,288,277	2,216,015
機械装置及び運搬具（純額）	4,673,037	4,635,315
工具、器具及び備品（純額）	537,985	722,972
その他（純額）	2,973,254	2,845,810
有形固定資産合計	10,472,555	10,420,113
無形固定資産	656,181	621,974
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,042,004	3,056,741
その他	2,638,118	2,686,187
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	5,676,922	5,739,728
固定資産合計	16,805,658	16,781,816
資産合計	27,536,626	27,841,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,999,496	1,947,842
電子記録債務	1,916,598	2,001,106
短期借入金	67,000	46,210
1年内返済予定の長期借入金	264,113	264,234
未払法人税等	55,924	96,288
賞与引当金	291,787	73,468
その他	1,962,409	2,241,554
流動負債合計	6,557,330	6,670,704
固定負債		
長期借入金	1,388,254	1,322,528
役員退職慰労引当金	143,874	137,698
環境対策引当金	920	920
退職給付に係る負債	78,891	80,246
その他	1,675,866	2,037,421
固定負債合計	3,287,807	3,578,815
負債合計	9,845,137	10,249,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,987,922	14,084,478
自己株式	282,718	282,718
株主資本合計	15,315,609	15,412,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734,451	769,114
為替換算調整勘定	1,099,857	887,889
退職給付に係る調整累計額	63,524	51,118
その他の包括利益累計額合計	1,897,833	1,708,122
非支配株主持分	478,046	472,148
純資産合計	17,691,488	17,592,435
負債純資産合計	27,536,626	27,841,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,155,763	5,995,055
売上原価	4,684,018	5,339,785
売上総利益	471,745	655,269
販売費及び一般管理費	519,362	536,430
営業利益又は営業損失()	47,617	118,838
営業外収益		
受取利息	1,871	2,415
受取配当金	22,621	23,160
持分法による投資利益	126,490	112,901
その他	24,160	19,900
営業外収益合計	175,143	158,378
営業外費用		
支払利息	3,679	4,453
為替差損	58,198	25,031
その他	1,009	-
営業外費用合計	62,887	29,485
経常利益	64,638	247,732
特別損失		
固定資産除却損	1,192	2,084
災害による損失	196,987	-
特別損失合計	198,179	2,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133,541	245,647
法人税、住民税及び事業税	8,011	102,072
法人税等調整額	52,618	23,795
法人税等合計	44,607	78,277
四半期純利益又は四半期純損失()	88,933	167,369
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,720	1,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	87,213	169,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	88,933	167,369
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	143,387	34,795
為替換算調整勘定	163,829	113,895
退職給付に係る調整額	12,905	12,405
持分法適用会社に対する持分相当額	139,786	98,072
その他の包括利益合計	459,909	189,578
四半期包括利益	548,843	22,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,733	20,411
非支配株主に係る四半期包括利益	1,110	1,796

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
みづほ金属工業(株)	55,000千円	みづほ金属工業(株)	55,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	4,850,000

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等196,987千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	369,278千円	414,201千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,743	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,938,677	217,086	5,155,763	-	5,155,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,938,677	217,086	5,155,763	-	5,155,763
セグメント利益又は損失()	182,010	7,689	174,321	221,939	47,617

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 221,939千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,789,023	206,031	5,995,055	-	5,995,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,789,023	206,031	5,995,055	-	5,995,055
セグメント利益又は損失()	330,178	5,997	324,181	205,342	118,838

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 205,342千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円99銭	11円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	87,213	169,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	87,213	169,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会において、以下のとおり新工場建設に係る設備投資計画を決議しております。

1. 設備投資の目的

主要工場である日進工場鑄造設備の老朽化に伴う生産効率の低下を解消するため

2. 設備投資の内容

岐阜県土岐市に新たな鑄造工場を建設するものであり、投資予定額は約40億円を見込んでおります。

3. 設備投資の時期

平成30年1月 着工予定

平成31年1月 操業開始予定

4. 設備投資の効果

今般の設備投資により、年間14,000トンの生産能力を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪	谷	英	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。